

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 青少年課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市青少年相談員連絡協議会活動補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和59年	終了予定年度	
交 付 先	浦安市青少年相談員連絡協議会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	青少年相談員は地域の青少年の健全育成を推進する目的で千葉県が委嘱しその任務を果たしているものであり、浦安市においても浦安市青少年相談員設置要綱を定め委嘱を行っている。自然体験教室、夏のキャンプ等の自主事業を実施するほか、花火大会・盆踊り大会時の警備や翌日清掃など市行事の応援活動、また市の付属機関・庁内検討委員会の委員として参加するなど幅広い活動をしている。これらの事業を行う際に収入で不足する分を補助金として交付する必要がある。		
対 象 事 業 の 内 容	市内の青少年を対象とする健全育成事業		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和6年度	
	内 容	令和6年度の事業計画、収支予算を精査し、65,000円増額した。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 その他（ ）	
	確認内容	事業内容及び事業費等を精査したうえで補助金額を決定し、交付している。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 その他（ ）	
	確認内容	事業の実績内容と収支決算額を審査し、補助金額を確定している。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	様々な青少年相談員事業を通して、広く青少年の健全育成を図ることで参加者である市民に直接還元できているものと考えます。 また、や市行事の応援、地域活動への参加、市の諮問機関等への参画等により広く市民の利益をもたらしている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	目的は合致している
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	地域の青少年の健全育成を推進する目的で千葉県が委嘱し、活動に対して補助金を交付しているものである。浦安市においても設置要綱を定め委嘱を行っているため、その事業に対して補助金を交付することは必要である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	自主財源は団体の会費のみであり、各事業の参加費収入等では事業に係る全ての費用を補填できないため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	主催事業(自然体験、少年親善スポーツ大会、夏のキャンプ、モルック大会など)については参加希望者も多く、抽選により参加者を選定することも少なくない状況であり、市民ニーズは非常に高い。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	参加対象内(小学1年生～中学生)で、市内の多くの青少年が参加できている。また保護者のニーズにも即しているものである。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	市が委嘱した団体であり、会費・参加費等では不足する費用を補助し、青少年の健全育成事業をより活発に行うためにも意義のあるものと考えます。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	補助金対象事業が毎年、計画・実施されていることから、補助期限は設定していない。 今後の見通しとしては、終期の設定はしないが、団体の自立を促していく。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	市予算の範囲内

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	地域の青少年教育の担い手として率先して活動することにより地域の青少年健全育成推進が図れている。また青少年の異年齢・他校交流、自己肯定感の向上、孤立感の低減にも役立っている。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	健全育成は協働しなければ成り立たない。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
			自主財源は団体の会費のみであり、参加費等では事業に係る全ての費用を補填できないため。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	適切な補助率や限度額について検討を行っていく。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		参加者数や事業数等	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	市の青少年健全育成事業の地域の推進役として寄与している。 また、青少年の異年齢・他校交流、自己肯定感の向上、孤立感の低減にも役立っている。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	団体の自主性と自立を確保し、弾力的な事業運営を可能とする。また、市と「協働」することにより最大の効果を発揮するものとする。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	決算書および内訳明細書の添付書類等
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	市の健全育成という目的に寄与しており、実績報告書等を精査し、活動実態を把握している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	活動報告を含む広報紙の作成および発行
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	決算書および内訳明細書を監査するとともに総会において審議・議決を行っている。
団体補助金	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
繰越金		行っている	市が事務局となっており、県や他市との連携に事務局を通して連絡を取っている。
	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 520,000 円 繰越金額 38,235 円 { うち補助事業会計分 円 うち団体独自会計分 38,235 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。 広報紙発行費用が予定より少額となったため。
繰越金	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

※詳細は別紙国県・近隣市比較表のとおり

他市の補助金交付額と比較しても妥当であると判断される。

（４） 補助金の課題

事業内容を検証しながらより効果的な事業が実施されるよう市も係っていく必要がある。

（５） 所属長の総合評価

青少年相談員は地域の青少年の健全育成を推進する目的で千葉県及び浦安市が委嘱しその任務を果たしているものであり、様々な健全育成事業が展開されその活動も市民に浸透してきている。また、自主事業の他にも市行事の応援活動、また市の付属機関・庁内検討委員会の委員として参加するなど幅広い活動している。今後も、地域の青少年教育の担い手として地域の健全育成を積極的に推進する活動を支援していく必要があると考える。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続

☒ 見直しをしたうえで継続

☐ 廃止

☐ その他

現行
継続の
理由

見直しの時期

令和８年度

見直しの
内容

補助額・率・上限額の見直しの視点、方向性等を踏まえ、ヒアリング等を行いながら、対象団体への補助金交付の可否も含め、補助金の見直しを検討する。

廃止の時期

廃止の理
由

その他の内容